コートジボワール国月報（２０１６年６月）

|  |
| --- |
| 主な出来事【内政】●７日、ウワタラ大統領は野党との会談の中で、９－１０月に新憲法の国民投票を実施し、１１－１２月に国民議会選挙を実施する予定と述べた。●２３日、独立選挙委員会は、憲法改正にかかる国民投票の日程として１０月３０日を提案した。●３０日、ＦＰＩ、ＬＩＤＥＲ等をはじめとする野党２３政党は、ウワタラ大統領による新憲法制定の手続きに異議を唱え、同案の撤回を求めた。【外政】●１日、ウワタラ大統領は、コートジボワールを公式訪問したマハマ・ガーナ大統領と会談した。●１４日－１５日、ムカジー印大統領がコートジボワールを公式訪問した。印の大統領として初めて「コ」を公式訪問。【経済】●２３日、ＫＯＴＲＡ（大韓貿易投資振興公社）アビジャン事務所再開式典が行われ、アシ経済インフラ大臣、ビオン商業大臣、韓国大使らが出席した。●２８日、世界銀行によりＣＰＩＡ指標が発表され、コートジボワールは３．３ポイント（３８カ国中１５位）とされた。●２９日、閣議にて、ヨプゴン地区とプラトー地区を結ぶ橋の建設工事をアフリカ開発銀行による約１６５０億ＣＦＡフラン（約３３０億円）の都市交通プロジェクトに含めることが承認された。【対日関係】●１０日、草の根・人間の安全保障無償資金協力（草の根無償）「ダイロ小学校改修計画」の引渡式が開催された。●２１日、草の根無償「ティアサレ県ンジアヌアン村浄水装置設置計画」の引渡式が開催された。●２７日、草の根無償「アビジャン市トレッシュビル大学中央病院小児センター改修計画」の引渡式が開催された。 |

【内政】

・６日、ダンカン首相は、首相府で「新興国入りに向けて」と題した記者会見を２時間にわたり実施した。新興国入りに向けた今後の展望として、テロ対策のためのインテリジェンスや治安部隊の強化、２０２０年までにDoing Businessでビジネス環境の優れた５０カ国入り、国民皆保険の年内の実現、若者の安定した雇用創出や女性の役割強化、コートジボワール人の精神性を変え、清廉潔白さ、責任感、勤勉さ、時間厳守の几帳面さを育むなど述べた。（フラテルニテ・マタン紙ほか）

・７日、ウワタラ大統領は野党との会談の中で、９－１０月に新憲法の国民投票を実施し、１１－１２月に国民議会選挙を実施する予定と述べた。（アビジャン発AFP電）

・１６日、数百名のＵＮＯＣＩ現地職員が、２０１７年６月のＵＮＯＣＩ完全撤退の前に、解雇手当の支給を求めて、アビジャン及び第二の都市ブアケ（中部）においてデモを行った。これに対し、ＵＮＯＣＩはコミュニケを発出し、ＵＮＯＣＩとの契約更新がなされないことは、解雇手当の支給を伴う解雇にはあたらないと説明した。（フラテルニテ・マタン紙）

・２３日、独立選挙委員会は、憲法改正にかかる国民投票の日程として１０月３０日を提案した。ミルモンＣＥＩ副委員長（元通信大臣）が、アグボビルでの住民との会合の場で明らかにしたもの。（ランテール紙）

・３０日、ＦＰＩ、ＬＩＤＥＲ等をはじめとする野党２３政党は、アビジャン市リビエラ地区において、新憲法制定国民投票案に関する共同宣言文に署名した。同宣言文で、２３野党はウワタラ大統領による新憲法制定の手続きに異議を唱え、同案の撤回を求めた。（フラテルニテ・マタン紙インターネット版）

・３０日、バグボ元大統領派のカデ元防衛大臣、若者のリーダー格であったクアシ・ンドリ・フェルディナンド及びカク・ブルが亡命先のガーナから帰還した。（フラテルニテ・マタン紙）

【外政】

・１日、ウワタラ大統領は、コートジボワールを公式訪問したマハマ・ガーナ大統領と会談した。両大統領は、域内統合にとって重要なアビジャン＝ラゴス回廊の建設について意見交換したほか、両国間で係争となっている海上の国境確定の問題について、両国に有益となるように交渉で解決策を探ることを決めた。（フラテルニテ・マタン紙）

・４日、ウワタラ大統領は、ダカール（セネガル）において開催された第４９回西アフリカ諸国経済共同体（ＥＣＯＷＡＳ）首脳会合に出席した。（フラテルニテ・マタン紙）

・６日、ブルキナファソ軍検事は、同国軍事クーデターへの関与の疑いでソロ・コートジボワール国民議会議長に対し発出していた逮捕状を取り消し、「コ」当局に対し同議長を訴追するよう求めた。（フラテルニテ・マタン紙）

・６日、ウワタラ大統領夫人（母子感染撲滅・小児治療推進担当ＵＮＡＩＤＳ特別大使）は、ニューヨークで、小児治療のための資金調達式典に参加した。（フラテルニテ・マタン紙）

・１４日－１５日、ムカジー印大統領がコートジボワールを公式訪問した。印の大統領として初めて「コ」を公式訪問。訪問中、ムカジー大統領は、今後も南南協力を継続する意思を表明し、印と「コ」は貿易及び経済協力を増大させることで一致したと述べた。この訪問中、印輸出入銀行頭取とマブリ・トワケス外相は、同銀行の「コ」への支店開設の協定に署名し、同支店は同日開店した。（フラテルニテ・マタン紙）

【経済】

・３日、フランスによる債務免除・開発計画（Ｃ２Ｄ）の下、２６２億ＣＦＡフラン（約５２億円）でフェリックス・ウフェ・ボワニ橋の改修を行うことが発表された。コートジボワール独立前の１９５７年に開通した橋で、２０１６年末から３０ヶ月間工事を行う。（フラテルニテ・マタン紙、ランテール紙）

・８日、閣議で、アビジャン交通公社（ＳＯＴＲＡ）が印輸出入銀行の融資５６４億ＣＦＡフラン（約１１３億円）でＴＡＴＡ社のバス５００台を購入することが承認された。（フラテルニテ・マタン紙）

・１０日、プラトー地区の旧市場跡地にホテル複合施設と商業施設を建設するプロジェクトがダンカン首相等閣僚出席の下発表された。英国投資ファンドＡＣＴＩＳの融資による５５０億ＣＦＡフラン（約１１０億円）で、モロッコ企業が実施する。（フラテルニテ・マタン紙、ル・ヌーヴォー・レヴェイユ紙）

・１５日、フランス開発庁（ＡＦＤ）の代表団がコートジボワールを訪問し、ダンカン首相出席の下、仏大使とコネ経済財政担当大臣及びシセ予算国有有価証券担当大臣は４４６億ＣＦＡフラン（約８９億円）の保健システム強化プログラムの協定に署名した。（フラテルニテ・マタン紙、ル・ヌーヴォー・レヴェイユ紙）

・１７日、マブリ外務大臣と米大使は、米国国際開発庁（ＵＳＡＩＤ）による、保健・民主主義・グッドガバナンスの各部門を強化する１億４０００万ドルの支援計画に署名した。（フラテルニテ・マタン紙）

・２３日、ＫＯＴＲＡ（大韓貿易投資振興公社）アビジャン事務所再開式典が行われ、アシ経済インフラ大臣、ビオン商業大臣、韓国大使らが出席した。コートジボワールの対韓国輸入額は２０１２年の６３０億ＣＦＡフラン（約１２６億円）から２０１６年には４７００億ＣＦＡフラン（約９４０億円）、輸出額は１億８３００万ＣＦＡフラン（約３６６０万円）から６０億ＣＦＡフラン（約１２億円）と、ともに増加している。（フラテルニテ・マタン紙）

・２３日、ＫＯＩＣＡ（韓国国際協力団）はアビジャンの交通における渋滞の解消と能力強化に関する整備計画の中間報告書を発表した。同計画は５００万ドルの予算で、これまで５月から６月に１４人のコートジボワール人が韓国で研修を受けている。（フラテルニテ・マタン紙）

・２８日、ダンカン首相出席の下、世界銀行による国別政策・制度評価（ＣＰＩＡ）指標の発表が行われた。コートジボワールは３．３ポイント（３８カ国中１５位）とされ、２０１４年以来評価は向上していない。世界銀行チーフエコノミストによると、コートジボワールは経済運営は高パフォーマンス（３．７）である一方、構造改革政策（３．３）、社会的統合及び公平性の促進（３．０）、及び公共部門管理（３．１）でさらなる改善が期待される。（フラテルニテ・マタン紙、ノートル・ヴォワ紙）

・２９日、閣議にて、ヨプゴン地区とプラトー地区を結ぶ橋（「第４の橋」）の建設工事をアフリカ開発銀行（ＡｆＤＢ）による約１６５０億ＣＦＡフラン（約３３０億円）の都市交通プロジェクトに含めることが承認された。（フラテルニテ・マタン紙）

・３０日、カナダ大使によると、２０１５年のコートジボワール・カナダ間の貿易額は１６６０億ＣＦＡフラン（約３３２億円）に達した。２０１５年１２月の外国投資保護協定発効以来、両国の関係は密になっている。（フラテルニテ・マタン紙）

【対日関係】

・１０日、川村大使出席の下、「ダイロ小学校改修計画」の引渡式が実施された。日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みによる約９８０万円の供与で、１２教室の改修及び机・椅子等が整備された。（ランテール紙）

・１１日－１８日、アジュマニ動物・水産資源大臣はＪＩＣＡの招聘で日本を訪問した。加藤ＪＩＣＡ理事と意見交換を行い、「ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画」及び「内水面養殖再興計画策定プロジェクト」等の日本のコートジボワールにおける水産資源分野に関する支援に謝意を述べた。（ランテール紙）

・２１日、「ティアサレ県ンジアヌアン村浄水装置設置計画」の引渡式が実施され、川村大使が出席した。草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みによる約９００万円の供与、日本企業ヤマハ発動機のイニシアティブ、マンラン・カシ・レオポール基金の実施により、保健センター及び約２万人の地域住民に飲料水を供給するもの。（フラテルニテ・マタン紙）

・２７日、「アビジャン市トレッシュビル大学中央病院小児センター改修計画」の引渡式が開催され、川村大使、コフィ保健・公衆衛生大臣が出席した。草の根・人間の安全保障無償資金協力による約９８０万円の支援で、約２００万人の子どもが集中治療や緊急医療へアクセスできるようになる。（フラテルニテ・マタン紙）